

# ビジネスデータ連携基盤 の技術仕様について

# 中小企業の企業間取引の現状

---

- 【現状】
  - 中小企業の企業間取引は今でもFAX利用が一般的  
→ 中小企業の低い生産性要因
- 【阻害要因】
  - ① これまでのEDIはFAXより使いにくい
  - ② FAXに代わる便利な中小企業用ITツールがない
- 【目指す姿】
  - ① FAXと同等のEDI
  - ② FAXより便利なEDI

# データ連携実証事業の狙い

---

- 【事業の目的】

- ① 中小企業の紙取引デジタル化によるIT活用促進
- ② これによる中小企業の生産性向上の底上げ

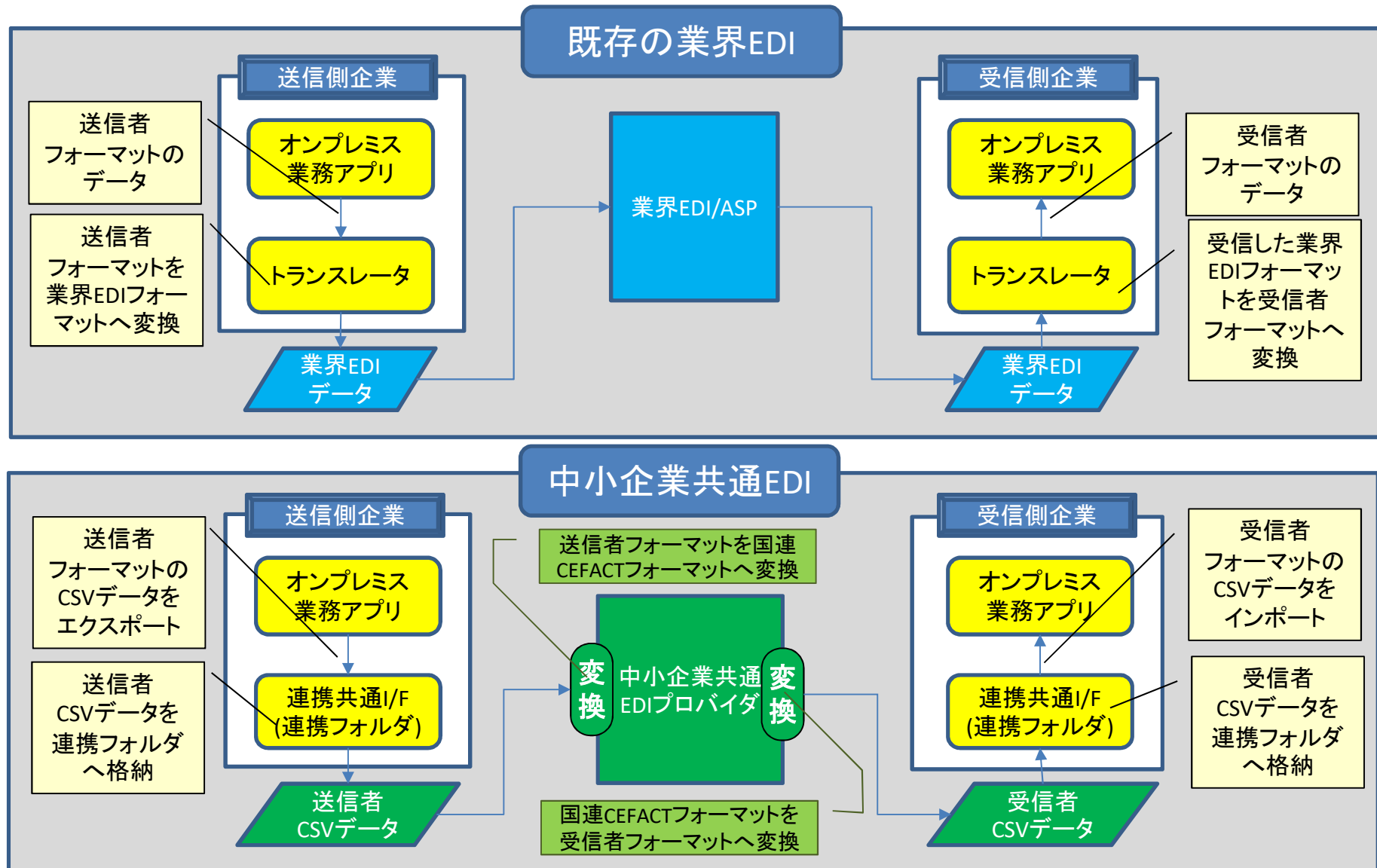
- 【目標】

- ① FAXの代わりに使えるデジタルデータ交換手段の提供
- ② FAXより便利な業務アプリの提供  
→取引データ交換の人手作業を無くすことからスタート

- 【実現方法】

- ① 「共通EDIプロバイダ」による多対多接続サービス  
→電話網・インターネット同様の多対多接続実現  
→異なるベンダーの業務アプリ（オンプレミス・クラウド）相互接続
- ② 共通EDIとすぐ接続できる「連携業務アプリ」商品化・普及  
→国連CEFACT準拠共通EDIメッセージを共有して実装
- ③ 取引デジタル連携を、金融連携やIoT連携へ拡張  
→中小企業共通EDIからデータ連携情報基盤へ

# 中小企業共通EDIの提案



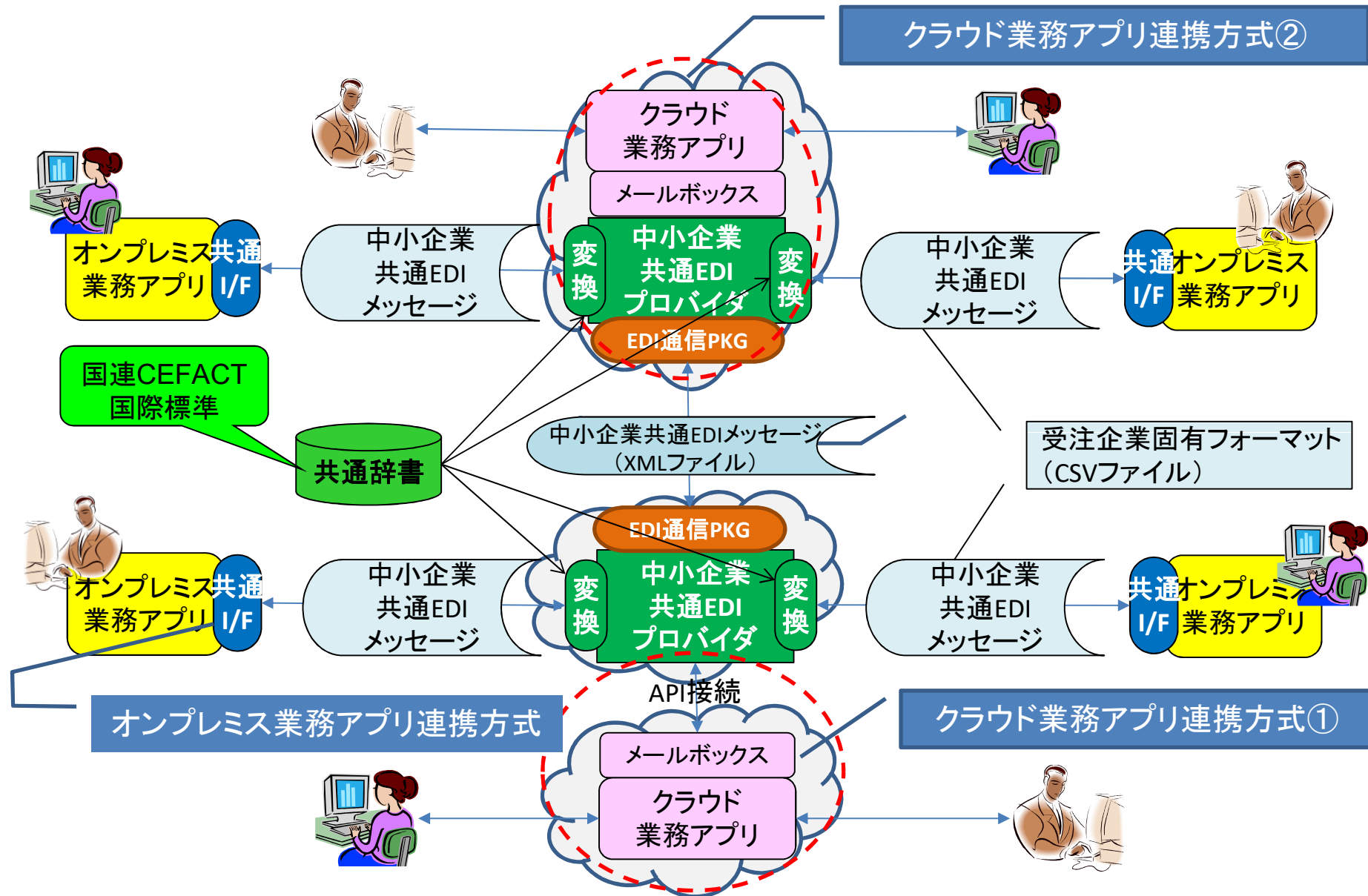
## 【参照資料1～3】 中小企業共通EDI公式ドキュメントの対象者

ドキュメント名	目的・内容	対象者			
		ユーザ	サービス提供者		管理者・支援者
		受発注企業等	アプリベンダ等	EDIプロバイダ	プロマネ コーディネータ
<b>【参照資料1】 中小企業共通 EDI仕様v3.1 (解説書)</b>	中小企業共通EDI仕様V3.1（プロセスの定義、メッセージの概念データモデル、コード定義表、メッセージ辞書・BIE表）の掲載および解説	△	◎	◎	○
<b>【参照資料2】 中小企業共通 EDIメッセージ ガイドライン</b>	ユーザー企業が中小企業共通EDIサービスを効果的に活用するため、およびITベンダが適切にサービス提供するためのガイドライン	◎	◎	◎	◎
<b>【参照資料3】 中小企業共通 EDI実装 ガイドライン</b>	中小企業共通EDIサービスの提供を行うITベンダに求められる、当サービスの機能仕様、実装仕様のガイドライン	△	◎	◎	○

◎必須 ○推奨 △参考

支援者：ユーザのEDI導入を支援する専門家等

# 中小企業共通EDIプラットフォームの実装イメージ



# 業務アプリの共通EDIプロバイダへの接続

---

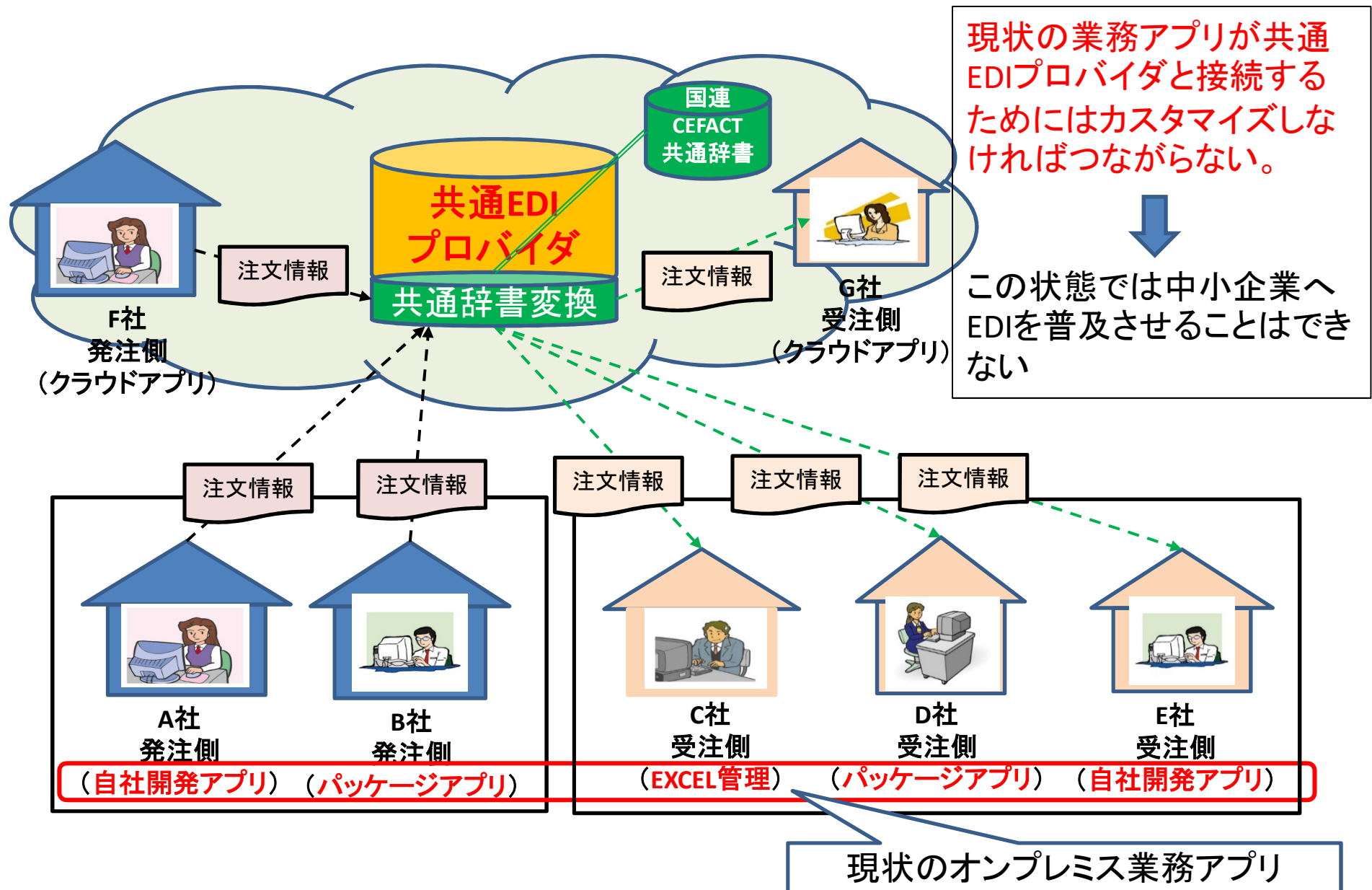
- 【現状】

- 現状の業務アプリはEDI連携機能が無いので、EDI接続するためには都度カスタマイズしなければならない
- この状況では中小企業にEDIを普及することはできない

- 【解決策】

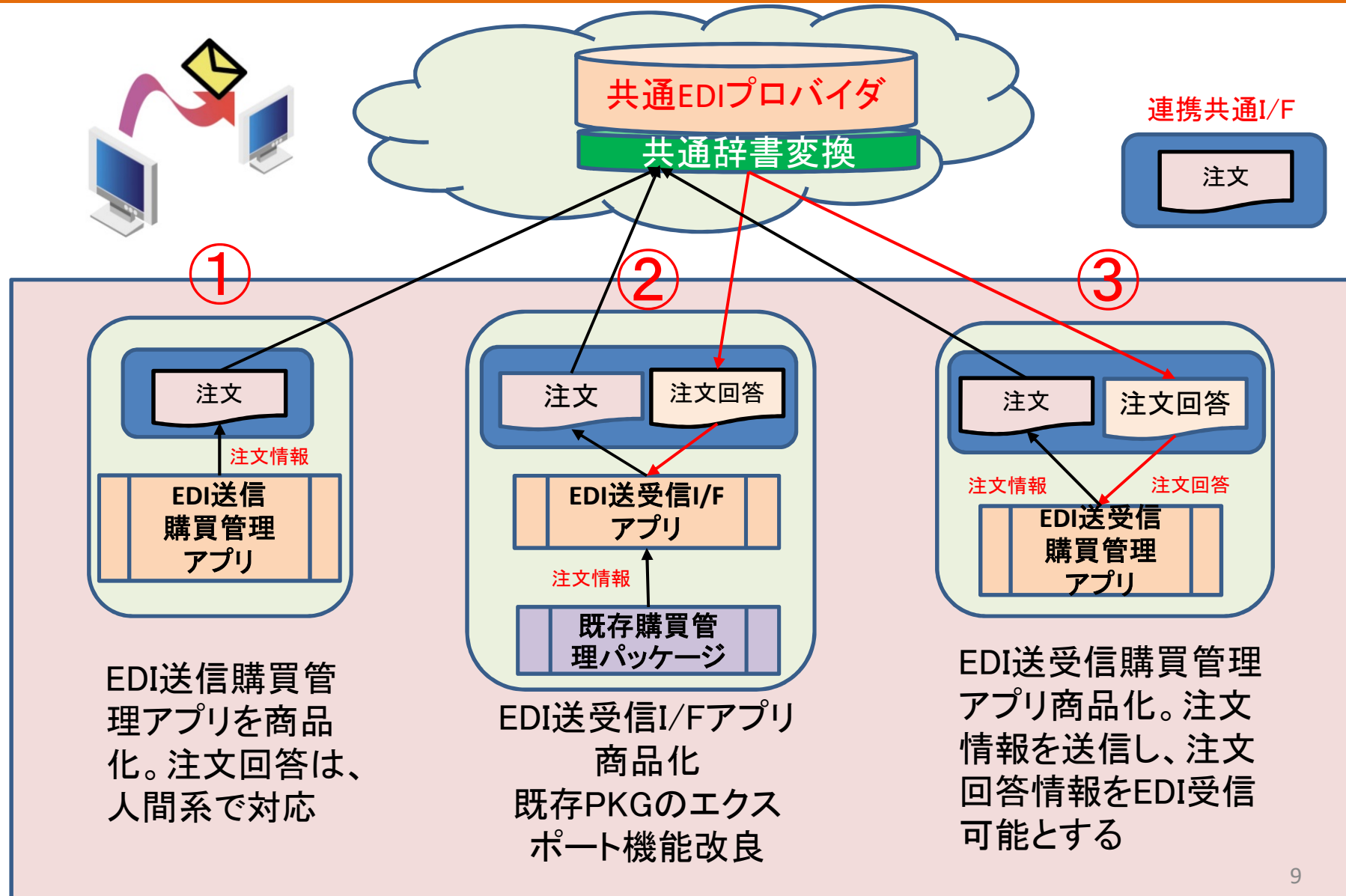
- 下記の仕様を業務アプリに標準実装する。
  - ① 国連CEFACT共通辞書準拠の中小企業共通EDIメッセージを実装
  - ② オンプレミス業務アプリは連携共通I/Fを実装／クラウド業務アプリは共通APIを実装
  - ③ 中小企業共通EDIプロバイダは相互に連携して、中小企業共通EDIメッセージを交換
- これにより異なるITベンダーの業務アプリが中小企業EDIデータを交換できるようになる
- パッケージ業務アプリ／クラウド業務アプリに上記③項の中小企業共通EDI連携機能を標準実装して商品化する
- これを業界の協調領域テーマとして、連携して普及を推進する

# 現状社内業務アプリのタイプ

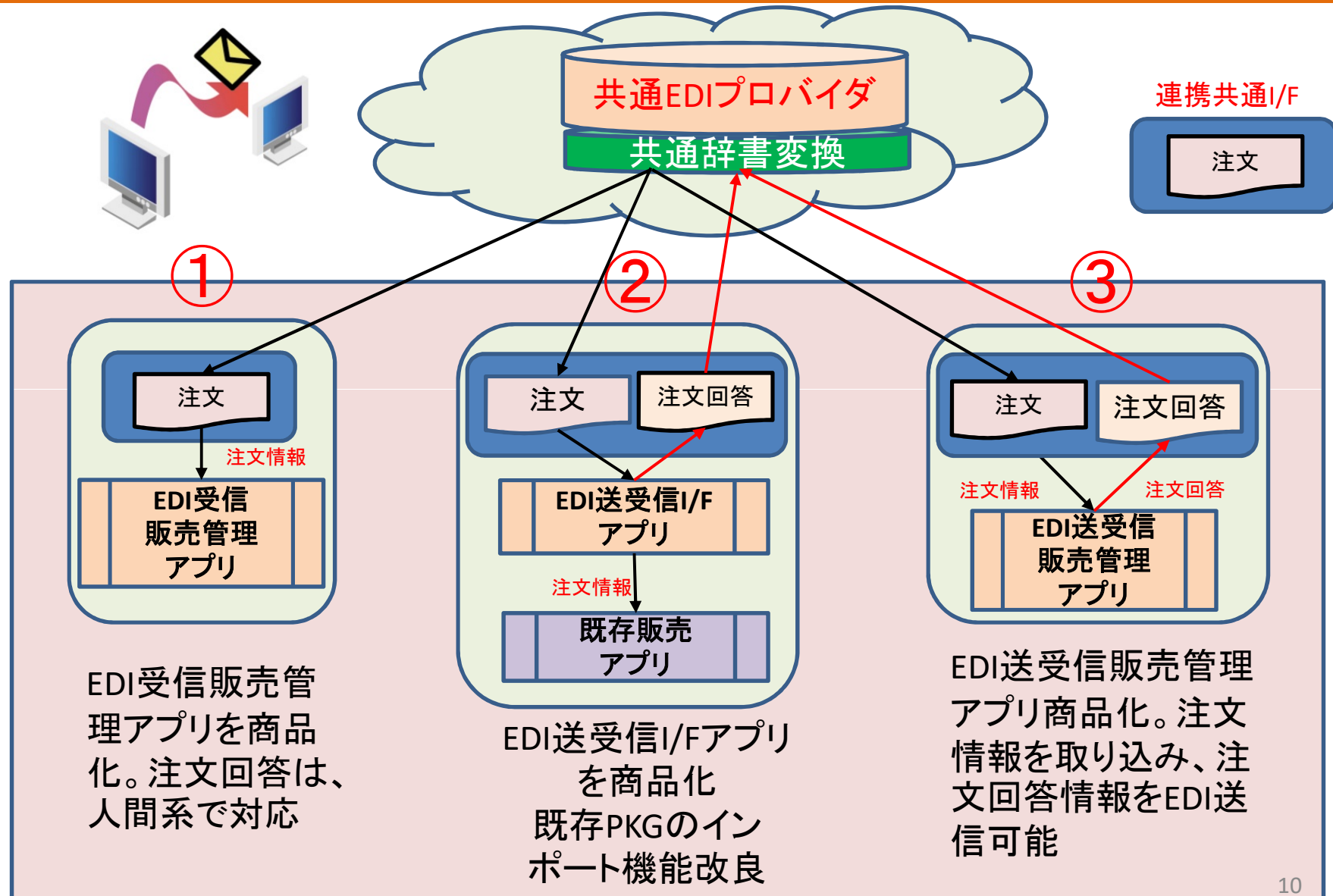




# オンプレミス業務アプリの共通EDI接続案 (バイヤー側)

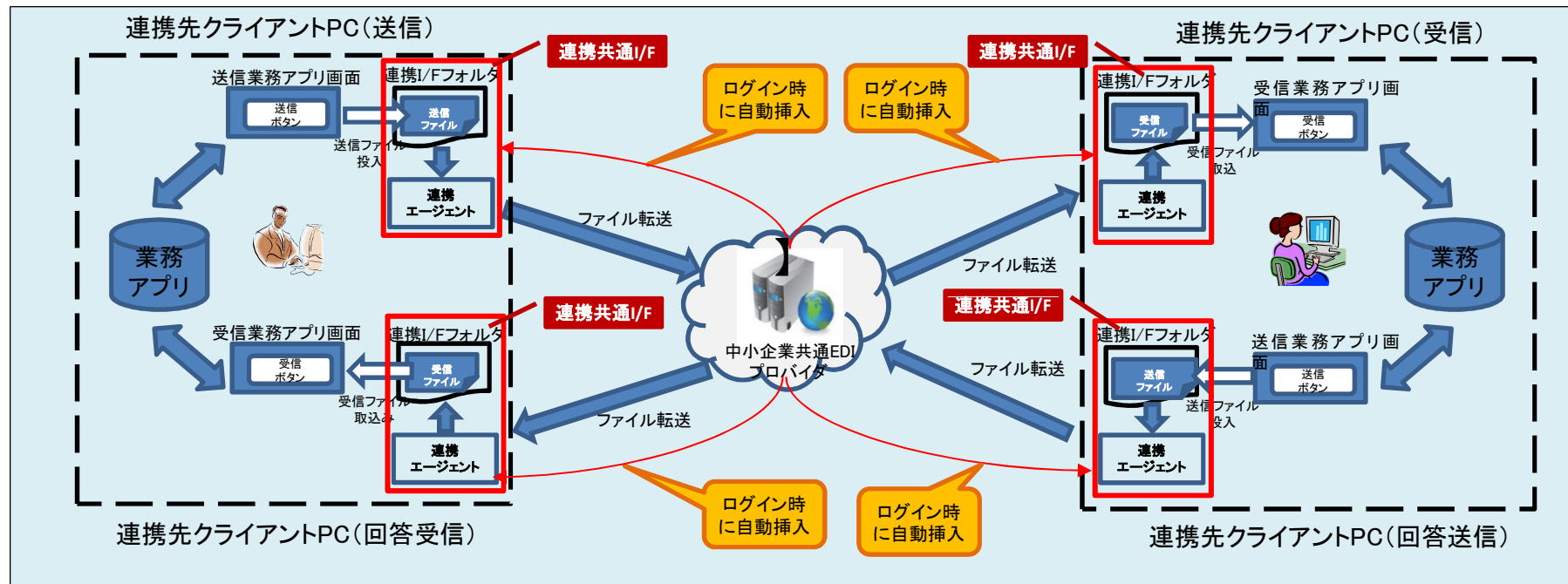


# オンプレミス業務アプリの共通EDI接続案 (サプライヤー側)



# 中小企業共通EDI「連携共通I/F」実装イメージ

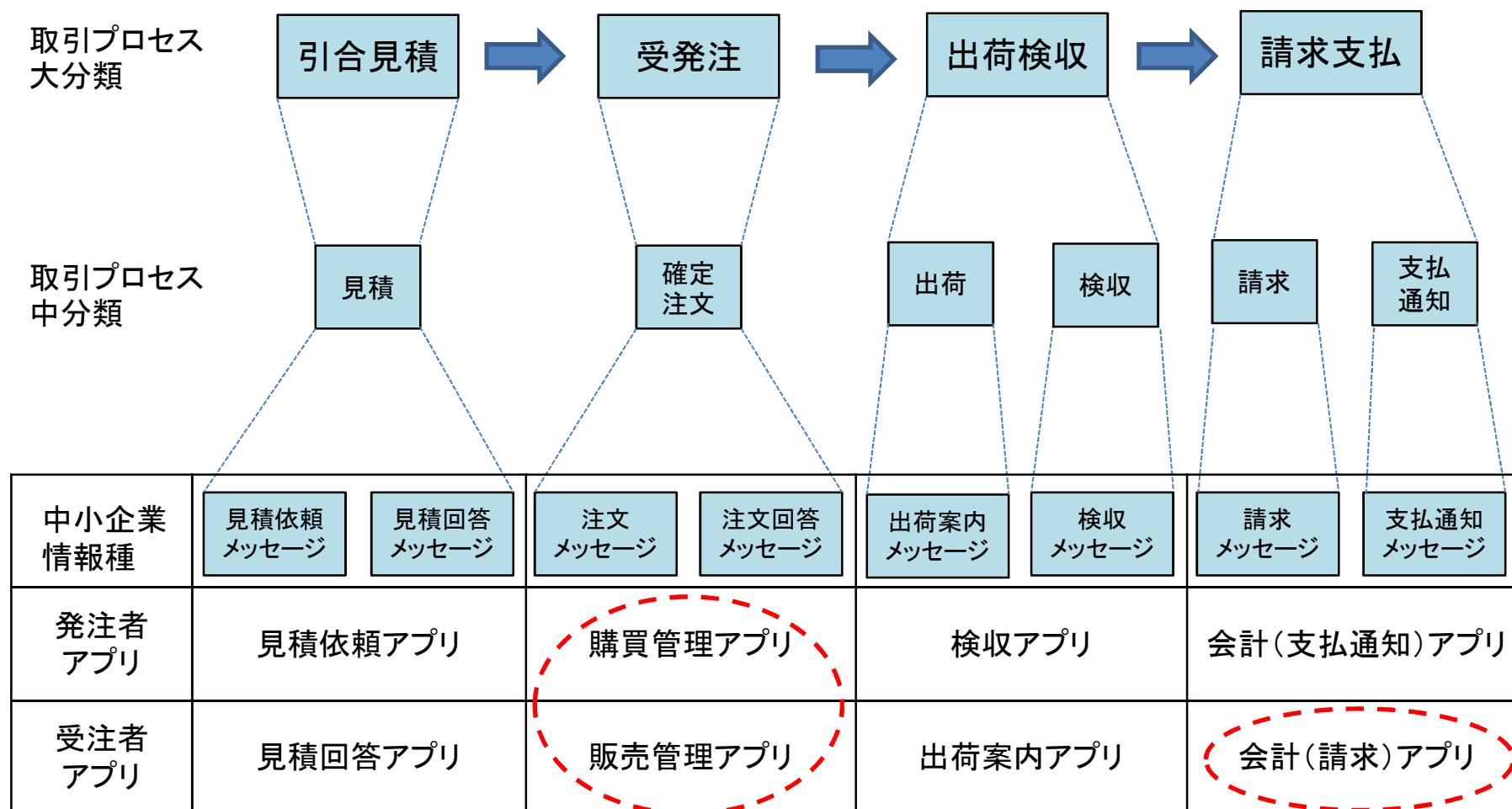
## ＜オンプレミス業務アプリの共通EDI連携＞



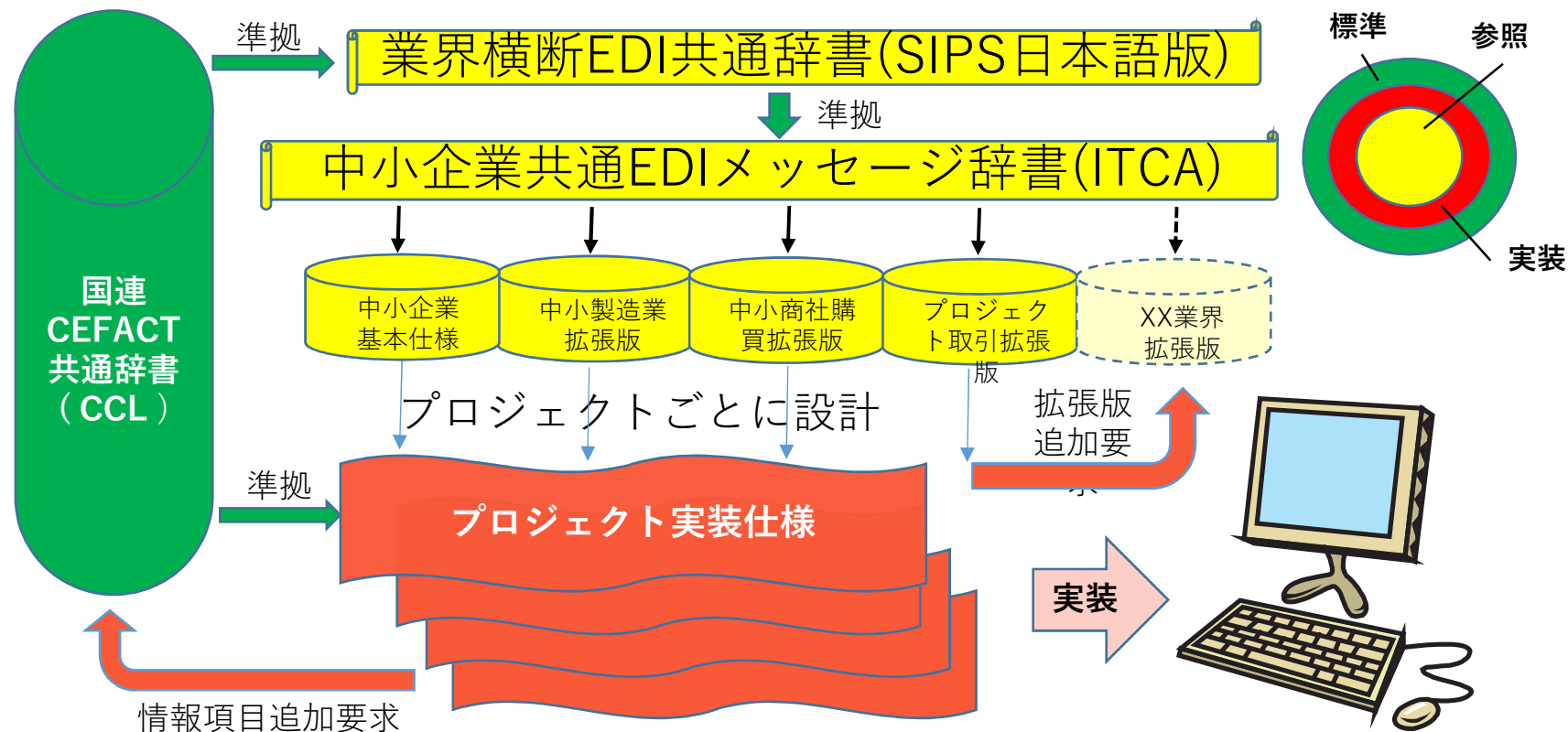
### 【「連携共通I/F」のメリット】

- 「連携共通I/F」の導入により異なるITベンダー業務アプリ間の接続が可能になる。  
⇒1:1接続からN:M接続への転換が実現する
- 中小企業共通EDIメッセージを実装している業務アプリ間であれば、接続先アプリを考慮せず接続することができる

# 中小企業共通EDIの基本取引プロセス

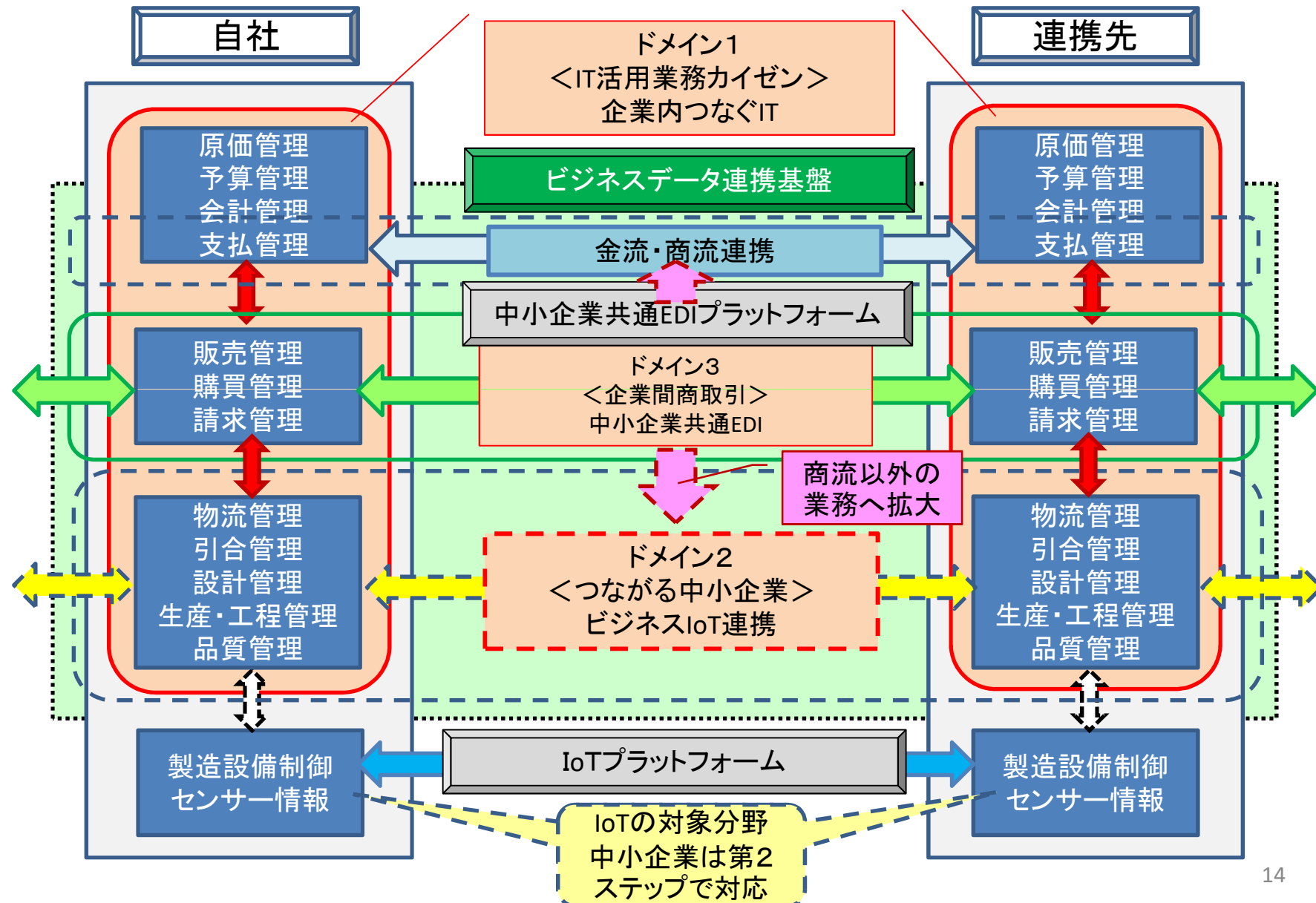


# 中小企業共通EDIメッセージの体系



・新しい業界拡張版と情報項目追加標準化が必要な場合は、SIPS経由、国連CEFACTへ追加申請を行う

# ビジネスデータ連携基盤への拡張



# 金流・商流情報連携の全体像

